

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	年度	種別	地方単独事業	支弁等	補助金等	臨時の措置であることが分かる事業名としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	理由を選択した場合、より効果があると考えられる理由	A					事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的、対象 ②対象となる経費内容 ③実施期間(対象数、事業等) ④事業の対象(交付対象、対象施設等)	特定事業等支援	個人を対象とした交付金等	基金	事業期間	事業期間	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報誌など)	備考1 (重点支援交付金の追加を踏まえた各年度の進捗の発生状況に留意している対象分野)	備考2 (事業の経路が令和6年3月を超えることが見込まれる場合、その事項)	備考3	自治体での予算区分											
												総事業費	B																C その他 (一般財源や補助対象経費等)										
													交付対象経費	国・都道府県のR5補正予算分(交付制度給付)(標準事業メニュー分)	国のR5補正予算分(交付制度給付)(標準事業メニュー分)	国のR5補正予算分(交付制度給付)(標準事業メニュー分)														国のR5補正予算分(交付制度給付)(標準事業メニュー分)									
合計												182,161	178,846	3,000	98,000	3,500	65,000	9,346	0	3,315																			
住民税均等割非課税世帯への支援(低所得者)	1	R5補正	推奨事業・低所得	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割非課税世帯)【物価高騰対策給付金】	1 物価高から国民生活を守る	○	-			105,420	104,500	3,000	98,000	3,500	0	0	0	0	0	0	1400世帯×70千円 事務費 7430千円 事務費の内訳【備用品(事務用品等) 役員費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] 令和5年度分の住民税非課税世帯(1400世帯)	-	○	-	R6.2	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の届出のために不測の事態を伴った場合に備えて、交付対象事業の完了が令和7年3月末となるため			R5補正(地)			
住民税均等割のみ課税世帯への支援(一律給付)	2	R5予備	一律支援	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	1 物価高から国民生活を守る	○	-			60,195	57,810	0	0	0	0	50,000	7,810	0	0	0	500世帯×10千円 事務費の内訳【備用品(事務用品等) 役員費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(500世帯)	-	○	-	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の届出のために不測の事態を伴った場合に備えて、交付対象事業の完了が令和7年3月末となるため			R5補正(地)			
こども加算(一律給付)	3	R5予備	一律支援	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)【物価高騰対策給付金】	1 物価高から国民生活を守る	○	-			16,536	16,536	0	0	0	0	15,000	1,536	0	0	0	50人×50千円 事務費の内訳【備用品(事務用品等) 役員費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数(100人)	-	○	-	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の届出のために不測の事態を伴った場合に備えて、交付対象事業の完了が令和7年3月末となるため			R5補正(地)			